

(参考様式第1号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
農林水産省農村振興局長〕殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名



〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会の承認(変更)申請書

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第1の2(1)(第1の2(3))に基づき、〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会の承認(変更)について、下記関係書類を添えて申請する。

記

1. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会 会員名簿
2. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会規約その他の規程
3. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会 事業計画書

(1. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会規約の変更 新旧対照表)

〈施行注意〉

1. []内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策地域協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
2. 都道府県耕作放棄地対策協議会規約の変更に伴う変更申請の場合は、実施要領第1の2(3)に基づくものとし、標題等の「承認」を「変更」と置き換え、「〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会規約の変更 新旧対照表(添付様式1-3)」を添付するものとする。

(添付様式1-2)

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会 事業計画書

1. 目的

2. 範囲

3. 主な業務

4. 主な業務計画

時 期	業 務	内 容

(添付様式 1 - 3)

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会規約の変更 新旧対照表

変更前	変更後

別添資料

1. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会規約 (変更後)

(参考様式第2号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
農林水産省農村振興局長殿
沖縄総合事務局長〕

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名 印

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会規程の変更届出書

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会規程のうち、〇〇規程を変更したので、耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農振水産省農村振興局長通知)第1の2(4)に基づき、下記関係書類を添えて届け出る。

記

1. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会〇〇規程の変更 新旧対照表

〈施行注意〉

1. []内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策協議会にあつては沖縄総合事務局長とする。
2. 新旧対照表の様式は、添付様式1-3を準用し、変更後の規程を添付するものとする。

(参考様式第3号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名



〇〇地域耕作放棄地対策協議会の承認(変更)申請書

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第1の3(1)(第1の3(3))に基づき、〇〇地域耕作放棄地対策協議会の承認(変更)について、下記関係書類を添えて申請する。

記

1. 〇〇地域耕作放棄地対策協議会 会員名簿
2. 〇〇地域耕作放棄地対策協議会規約その他の規程
3. 〇〇地域耕作放棄地対策協議会 事業計画書

(1. 〇〇地域耕作放棄地対策協議会規約の変更 新旧対照表)

〈施行注意〉

1. 地域耕作放棄地対策協議会規約の変更に伴う変更申請の場合は、実施要領第1の3(3)に基づくものとし、標題等の「承認」を「変更」と置き換え、「〇〇地域耕作放棄地対策協議会規約の変更 新旧対照表」を添付するものとする。
2. 会員名簿、事業計画書及び新旧対照表の様式は、添付様式1-1、1-2及び1-3を準用するものとする。

(参考様式第4号)

番 号
年 月 日

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名

印

〇〇地域耕作放棄地対策協議会の承認通知書

平成〇〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号をもって承認申請のあった〇〇地域耕作放棄地対策協議会については、平成〇〇年〇月〇日付けをもって耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2207号農林水産事務次官依命通知)第5の2の要件を満たすものとして承認したので、耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)の第1の3(2)の規定に基づき通知する。

(参考様式第5号)

番 号
年 月 日

[各地方農政局長
農林水産省農村振興局長
沖縄総合事務局長] 殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名 印

地域耕作放棄地対策協議会の設立承認報告

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱(平成21年4月1日付け20農振第2207号農林水産事務次官依命通知)第5の2の規定に基づき、管内地域耕作放棄地対策協議会の設立を承認したので、耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第1の3(2)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 〇〇地域耕作放棄地対策協議会
承認(変更)申請書、会員名簿、規約その他の規程、承認通知書
2. △△地域耕作放棄地対策協議会
承認(変更)申請書、会員名簿、規約その他の規程、承認通知書
3. □□地域耕作放棄地対策協議会
承認(変更)申請書、会員名簿、規約その他の規程、承認通知書

〈施行注意〉

[]内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(参考様式第6号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名

印

〇〇地域耕作放棄地対策協議会規程の変更届出書

〇〇地域耕作放棄地対策協議会規程のうち、〇〇規程を変更したので、耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第1の3(4)に基づき、下記関係書類を添えて届け出る。

記

1. 〇〇地域耕作放棄地対策協議会〇〇規程の変更 新旧対照表

〈施行注意〉

新旧対照表の様式は、添付様式1-3を準用し、変更後の規程を添付するものとする。

(参考様式第7号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
農林水産省農村振興局長
沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名 印

再生利用推進計画及び業務方法書の承認(変更)申請書

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第2の1(1)ア及びイ(第2の1(1)オ)に基づき、再生利用推進計画及び業務方法書の承認(変更)について、下記関係書類を添えて申請する。

記

1. 〇〇都道府県再生利用推進計画
2. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会業務方法書

- 〔1. 〇〇都道府県再生利用推進計画の変更
2. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会業務方法書の変更〕

〈施行注意〉

1. []内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
2. 変更申請の場合は、実施要領第2の1(1)オに基づくものとし、標題等の「承認」を「変更」と置き換えるものとする。

〇〇都道府県再生利用推進計画

1. 農業の概要

地域名	農業の現状と課題、振興作物等について

2. 耕作放棄地の概要

地域名	耕作放棄地の現状と課題について

3. 耕作放棄地再生利用の方向性

地域名	営農類型、担い手等の状況、振興作物等を勘案した耕作放棄地の再生利用の方向性

4. 協議会会員の役割分担

組織名	主な役割

5. 再生利用推進計画
(平成21年度)

活動区分	主な活動内容
地域協議会に対する指導・助言	
検討会開催及び制度・施策の啓発・普及	
その他必要な事項	

(平成22年度)

活動区分	主な活動内容
地域協議会に対する指導・助言	
検討会開催及び制度・施策の啓発・普及	
その他必要な事項	

(平成23年度)

活動区分	主な活動内容
地域協議会に対する指導・助言	
検討会開催及び制度・施策の啓発・普及	
その他必要な事項	

(平成24年度)

活動区分	主な活動内容
地域協議会に対する指導・助言	
検討会開催及び制度・施策の啓発・普及	
その他必要な事項	

(平成25年度)

活動区分	主な活動内容
地域協議会に対する指導・助言	
検討会開催及び制度・施策の啓発・普及	
その他必要な事項	

〈施行注意〉

「5. 再生利用推進計画」については、平成21年度においては「平成24年度」及び「平成25年度」欄を、平成22年度においては「平成25年度」欄を省略することができるものとする。

(参考様式第8号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
農林水産省農村振興局長
沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名 印

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会推進事業の実施計画(実績報告)

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第2の1(2)(第5の3(2))に基づき、下記関係書類を提出する。

記

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画

(〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画(変更))

- 〔
1. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会推進事業実績報告
 2. 〇〇地域耕作放棄地対策協議会推進事業実績報告
 3. △△地域耕作放棄地対策協議会推進事業実績報告
 4. □□地域耕作放棄地対策協議会推進事業実績報告
- 〕

〈施行注意〉

1. []内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
2. 変更に伴う提出の場合は、「〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画」を「〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画(変更)」と置き換えるものとする。
3. 実績報告の場合は、「実施計画」を「実績報告」、「第2の1(2)」を「第5の3(2)」に置き換えるものとする。

(添付様式8)

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画(実績)

1. 概要

事業項目		金額(円)	備考
(1)	地域協議会に対する指導・助言		
(2)	耕作放棄地再生利用のための検討会開催、制度・施策等の啓発・普及		
(3)	再生利用交付金の管理・運用		
(4)	再生利用推進計画の見直し		
(5)	その他耕作放棄地再生利用の推進に必要な事項		
合計			

2. 詳細

(1) 地域協議会に対する指導・助言

時期	内容	対象地域協議会数	備考

(2) 耕作放棄地再生利用のための検討会開催及び制度・施策等の啓発・普及

① 検討会開催、制度・施策等の啓発・普及

時期	内容	備考

② 制度・施策等の啓発・普及のための資料

内容	配布先	作成部数	備考

(3) 再生利用交付金の管理・運用

対象地域協議会数	管理・運用の方法	備考

(4) 再生利用推進計画の見直し

時期	内容	備考

(5) その他耕作放棄地再生利用の推進に必要な事項

(参考様式第9号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名



再生利用実施計画(変更)

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第2の2(1)に基づき、再生利用実施計画を作成(変更)したので、下記関係書類を提出する。

記

1. 〇〇地区再生利用実施計画
2. △△地区再生利用実施計画
3. □□地区再生利用実施計画

1. 〇〇地区再生利用実施計画の変更
2. △△地区再生利用実施計画の変更
3. □□地区再生利用実施計画の変更

〈施行注意〉

再生利用実施計画の変更に伴う提出の場合は、「再生利用実施計画」を「再生利用実施計画(変更)」、「作成」を「変更」と置き換えるものとする。

地域協議会名：
策定年月日：

〇〇地区 再生利用実施計画

1. 地区概要

①地区概要

地区名	
所在	
農地面積	
地区設定理由	

②地区内の耕作放棄地の現状

耕作放棄地面積	
発生理由	
荒廃の程度	

③耕作放棄地の再生利用方針

再生利用活動方針	
施設等補完整備方針	

2. 当該農地を耕作する農業者又は農業者等の組織する団体等の予定又は見通し

--

3. 再生利用に向けた取組内容・取組主体

①再生利用全体計画(各年度に該当する取組内容にチェック)

ほ場番号	所在	対象農地面積(a)	利用者 (予定又は見通し)	取組内容				
				H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
1				<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備
2				<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備
3				<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 3万、 <input type="checkbox"/> 5万 <input type="checkbox"/> 重機等を利用 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備

注1: 「取組内容」欄の「3万」は国の10a当たり交付単価30,000円、「5万」は国の10a当たり交付単価50,000円である。

注2: 点在する複数の耕作放棄地(ほ場)を一つの地区として束ねる場合に、ほ場毎に番号を付すものとする。

注3: 「重機等を利用」は、実施要綱別紙1第4の1(2)に該当する場合である。

注4: 各ほ場の位置図を添付するものとする。

②再生利用活動計画
ア. 再生作業計画

ほ場 番号	取組主体	取組内容	費用・労力の負担区分	備考

イ. 土壌改良計画

ほ場 番号	取組主体	取組内容	備考

ウ. 営農定着計画

ほ場 番号	取組主体	導入作物の候補	販路の計画	備考

③施設等補完整備計画

別添(添付様式9-2)

④経営展開実施計画

別添(添付様式9-3)

注: 地域協議会において複数地区の再生利用実施計画を策定する場合で複数地区横断的な取組を行う場合、当該取組についてはいずれか一つの地区の再生利用実施計画に記載することとする。

4. 再生利用交付金計画(国費)

	単価 (円/10a)	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度	
		面積 (a)	交付金 (円)	面積 (a)	交付金 (円)	面積 (a)	交付金 (円)	面積 (a)	交付金 (円)	面積 (a)	交付金 (円)
再生利用活動											
再生作業	30,000										
	50,000										
	重機等を利用 うち定額との重複除き										
土壌改良	25,000 うち2カ年目										
	うち再生作業対象外 うち2カ年目										
営農定着	25,000										
	うち営農定着のみ 25,000										
施設等補完整備											
経営展開											
計											

	単価 (円/10a)	合 計						交付金 (円)
		面積 (a)	地目			荒廃の程度		
			田	畑	樹園地	緑	黄	
再生利用活動								
再生作業	30,000							
	50,000							
	重機等を利用 うち定額との重複除き							
土壌改良	25,000 うち2カ年目							
	うち再生作業対象外 うち2カ年目							
営農定着	25,000							
	うち営農定着のみ 25,000							
施設等補完整備								
経営展開								
計								

注1: 「面積」は、1a未満の単位は四捨五入により整数で記載するものとする。

注2: 「うち定額との重複除き」には、再生作業の重機等利用(1/2等)の支援対象のうち定額支援(3万円/10a又は5万円/10a)との重複を除く面積を記入する。

注3: 「荒廃の程度」には、耕作放棄地全体調査要領の策定について(19農振2125号平成20年4月15日農村振興局長通知)に基づき実施される耕作放棄地全体調査の色分け区分とし、その区分別に面積を記入する。このうち「土壌改良」、「再生作業対象外」、「営農定着」、「営農定着のみ」については、これらの行為を実施する前の状態における耕作放棄地全体調査の色分け区分別に面積を記入する。

注4: 「うち再生作業対象外」には、土壌改良の支援対象のうち、対策期間を通じて本対策の再生作業の支援対象とならない面積(自助努力・他事業等により再生した面積)を記入する。

注5: 「うち営農定着のみ」には、営農定着の支援対象のうち、対策期間を通じて本対策の再生作業又は土壌改良のいずれについても支援対象とならない面積を記入する。

地域協議会名:

策定年月日:

〇〇地区施設等補完整備計画(実績報告)

単位:円

事業種類			取組主体				
目的							
施設等の概要							
総事業費			負担区分	国	都道府県	市町村	その他
				(%)	(%)	(%)	(%)
実施期間			管理主体				
実施計画(実績) (年度割)	平成〇年度		平成〇年度		平成〇年度		
	年度事業費 (国費)	()	年度事業費 (国費)	()	年度事業費 (国費)	()	
	実施内容		実施内容		実施内容		

注1: 年度割りが3年度を超えるときは、適宜、記入欄を追加する。

注2: 施設等位置図、施設等概要図を添付する。

注3: 「負担区分」は、上段に金額、下段に割合を記入する。

注4: 労務提供に係る人件費相当額及び自己所有等機械供用に係る損料相当額を事業費に算入する場合は、当該算入額に係る予定(又は実績)を別途整理し添付するものとする。

[施行注意]

実績報告の場合は、表題の「整備計画」を「整備実績報告」と置き換え、出来高設計書、写真、領収書等を添付するものとする。

地域協議会名：

策定年月日：

経営展開実施計画(実績報告)

1. 経営相談・指導、マーケットリサーチ活動計画(実績)

実施年度	取組主体	金額(円)	活動内容
平成○年度			
平成○年度			
平成○年度			
平成○年度			

2. 実証ほ場設置・運営計画(実績)

(1) 実証ほ場の概要

取組主体	設置・実証運営期間	設置場所	実証ほ場面積(a)	試験栽培作物

(2) 実証ほ場における実証内容

実施年度	金額(円)	実証内容
平成○年度		
平成○年度		
平成○年度		
平成○年度		

3. 加工品試作・試験販売活動計画(実績)

実施年度	取組主体	金額(円)	活動内容
平成○年度			
平成○年度			
平成○年度			
平成○年度			

4. その他

[施行注意]

・実績報告の場合は、表題の「実施計画」を「実績報告」と置き換えるものとする。

・実績報告の場合は、実証ほ場の設置・運営、加工品試作・試験販売の金額(交付額)の記載に当たり、内訳として実施に要した経費と収益を記載するものとし、別途契約書、領収書、売上伝票等を整理し添付するものとする。

(参考様式第10号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名



〇〇地域耕作放棄地対策協議会推進事業の実施計画(実績報告)

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第2の2(2)(第5の3(1))に基づき、下記関係書類を提出する。

記

〇〇地域耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画

(〇〇地域耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画(変更))

(〇〇地域耕作放棄地対策協議会推進事業実績報告)

〈施行注意〉

1. 変更に伴う提出の場合は、「〇〇耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画」を「〇〇耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画(変更)」と置き換えるものとする。
2. 実績報告の場合は、「実施計画」を「実績報告」、「第2の2(2)」を「第5の3(1)」に置き換えるものとする。

(添付様式10)

〇〇地域耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画(実績)

1. 概要

事業項目	金額(円)	備考
(1) 耕作放棄地の荒廃状況、権利関係等の調査		
(2) 耕作放棄地再生利用のための検討会開催、制度・施策等の啓発・普及及び農地利用調整活動		
(3) 再生利用実施計画の策定及び見直し		
(4) 営農開始後のフォローアップ(土壌診断、営農検討等)		
(5) その他耕作放棄地再生利用の推進に必要な事項		
合計		

2. 詳細

(1) 耕作放棄地の荒廃状況、権利関係等の調査

時期	内容	備考

(2) 耕作放棄地再生利用のための検討会開催、制度・施策等の啓発・普及及び農地利用調整活動

① 検討会開催、制度・施策等の啓発・普及

時期	内容	備考

② 制度・施策の啓発・普及の資料

内容	作成部数	備考

③ 農地利用調整活動

時期	内容	備考

(3) 再生利用実施計画の策定及び見直し

時期	内容	備考

(4) 営農開始後のフォローアップ(土壌診断、営農検討等)

時期	内容	備考

(5) その他耕作放棄地再生利用の推進に必要な事項

(参考様式第11号)

年 月 日

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長 殿

取組主体名(氏名又は団体名)



平成〇〇年度 耕作放棄地再生利用交付金に係る実績報告書

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第4の6(1)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 再生作業実績報告書
2. 土壌改良実績報告書
3. 営農定着実績報告書
4. 施設等補完整備実績報告書
5. 経営展開実績報告書

〈施行注意〉

1. 「1. 再生作業実績報告書」～「5. 経営展開実績報告書」は、当該年度に該当のある項目について作成するものとする。
2. 施設等補完整備実績報告書は、添付様式9-2の表題を「〇〇地区施設等補完整備実績報告書」と置き換え使用するものとする。
3. 経営展開実績報告書は、添付様式9-3の表題を「経営展開実績報告書」と置き換えて使用するものとする。

作成年月日: _____
取組主体名: _____

平成〇〇年度 再生作業実績報告書

1. 実施期間 _____
2. 地区名 _____
3. ほ場番号 _____
4. 所在地 _____
5. 対象農地面積 _____ a
6. 再生作業に要した費用

項目	種類、数量、価格など	支出額(円)	備考
資材費			
機械経費 (リース代等)			
工事雑費 (保険料等)			
委託料等			
労務費			
うち日当等 支払分			
合計			
10a換算			

別添資料

1. 作業写真整理帳
2. 再生作業参加者名簿
3. 領収書整理帳

注1: 「機械経費」には、自己所有等機械供用に係る損料相当額を含めて記入することができる。
注2: 「労務費」には、日当等支払分のほか、労務提供に係る人件費相当額を含めて記入することができる。
注3: 「地区名」、「ほ場番号」、「所在地」、「対象農地面積」には、再生利用実施計画(添付様式9-1)より該当する内容を転記する。

作成年月日: _____
取組主体名: _____

平成〇〇年度 再生作業実績報告書(重機等を用いて行う再生作業)

1. 実施期間 _____
2. 地区名 _____
3. ほ場番号 _____
4. 所在地 _____
5. 対象農地面積 _____ a
6. 再生作業に要した費用

項目	種類、数量、価格など	支出額(円)	備考
資材費			
機械経費 (リース代等)			
工事雑費 (保険料等)			
委託料等			
労務費			
うち日当等 支払分			
① 合計			
② ①のうち労務提供に係る人件費相当額及び 自己所有等機械供用に係る損料相当額			
③ ②÷①×100			(%)
④ 交付額 (国費) ③>50%の場合 ①-②を入力 ③≤50%の場合 ①÷2を入力			

別添資料

1. 作業写真整理帳
2. 再生作業参加者名簿
3. 領収書整理帳

注1: 「機械経費」には、自己所有等機械供用に係る損料相当額を含めて記入することができる。
注2: 「労務費」には、日当等支払分のほか、労務提供に係る人件費相当額を含めて記入することができる。
注3: 「地区名」、「ほ場番号」、「所在地」、「対象農地面積」には、再生利用実施計画(添付様式9-1)より該当する内容を転記する。

(添付様式11-1別添1)
作業写真整理帳

No

取組主体名

地区名

ほ場番号

撮影年月日

撮影年月日

作業内容

撮影年月日

実施前

実施中

(複数の作業工程がある場合は、代表的な1枚のみで可)

実施後

注:定点で実施前・中・後の3枚
を添付するものとする。



(添付様式11-2)

作成年月日: _____
取組主体名: _____

平成〇〇年度 土壌改良実績報告書

1. 実施期間 _____
2. 地区名 _____
3. ほ場番号 _____
4. 所在地 _____
5. 対象農地面積 _____ a (うち2カ年目面積 _____ a)

6. 作業内容

年月日	作業内容	実施面積 (a)	備考

別添資料

作業写真整理帳(添付様式11-1別添1)

注1: 「地区名」、「ほ場番号」、「所在地」、「対象農地面積」には、再生利用実施計画(添付様式9-1)より該当する内容を転記する。

注2: 本様式は、取組主体が通常用いている作業記録に代えることができる。

(添付様式11-3)

作成年月日: _____

取組主体名: _____

平成〇〇年度 営農定着実績報告書

1. 実施期間 _____

2. 地区名 _____

3. ほ場番号 _____

4. 所在地 _____

5. 対象農地面積 _____ a

6. 作業内容

年月日	作業内容	実施面積 (a)	備考

別添資料

作業写真整理帳(添付様式11-1別添1)

注1: 「地区名」、「ほ場番号」、「所在地」、「対象農地面積」には、再生利用実施計画(添付様式9-1)より該当する内容を転記する。

注2: 本様式は、取組主体が通常用いている作業記録に代えることができる。

(参考様式第12号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名



平成〇〇年度 耕作放棄地再生利用交付金に係る実績報告書

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第4の6(2)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 再生作業実績報告取りまとめ及び確認結果
2. 土壌改良実績報告取りまとめ及び確認結果
3. 営農活動実績報告取りまとめ及び確認結果
4. 施設等補完整備実績報告取りまとめ及び確認結果
5. 経営展開実績報告取りまとめ
6. 耕作放棄地再生利用交付金に係る収支報告書

(添付様式12-1-1)

作成年月日：
〇〇地域耕作放棄地対策協議会

平成〇〇年度 再生作業実績報告書

単位：円

地区名	ほ場 番号	所在地	対象農地 面積① (a)	地目			荒廃の程度		再生利用交付金(国費)		再生作業に 要した経費	10a当たり 費用	実施期間 (実施年月日)	取組主体	現地確認 年月日	備考
				田	畑	樹 園 地	緑	黄	交付単価 ②	交付額 ①×②						
合計																

別添資料

全地区の作業写真整理帳(添付様式11-1別添1)

注1: 地域協議会又はその会員が取組の主体となった場合(実施要綱別紙1第3の4の場合)は、添付様式11-1-1(「再生作業実績報告書」、「再生作業参加者名簿」、「領収書整理帳」)と同様の記録を別途作成し、地域協議会において保管するものとする。

注2: 「地目」及び「荒廃の程度」には、「対象農地面積」について、その内訳を記入する。なお、「荒廃の程度」は、耕作放棄地全体調査要領の策定について(19農振2125号平成20年4月15日農村振興局長通知)に基づき実施される耕作放棄地全体調査の色分け区分とする。

平成○○年度 再生作業実績報告書(重機等を用いて行う再生作業)

単位:円

地区名	ほ場番号	所在地	対象農地面積(a)	地目			荒廃の程度		うち定額との重複除き面積(a)	地目			荒廃の程度		再生作業に要した経費①	①のうち労務提供に係る人件費及び自己所有機械供用に係る損料相当額②	割合(②/①×100)	交付額(国費)	実施期間(実施年月日)	取組主体	現地確認年月日	面積当たり定額交付との重複	備考	
				田	畑	樹園地	緑	黄		田	畑	樹園地	緑	黄										
合計																								

別添資料

全地区の作業写真整理帳(添付様式11-1別添1)

注1 地域協議会又はその会員が取組の主体となった場合(実施要綱別紙1第3の4の場合)は、添付様式11-1-2(「再生作業実績報告書(重機等を用いて行う再生作業)」)、「再生作業参加者名簿」、「領収書整理帳」と同様の記録を別途作成し、地域協議会において保管するものとする。

注2 「面積当たり定額交付との重複」欄には、実施要綱別紙1第4の1(1)の再生作業と重複する場合に「○」を記入するものとする。

注3 「地目」及び「荒廃の程度」には、「対象農地面積」及び「うち定額との重複除き面積」について、その内訳を記入する。なお、「荒廃の程度」は、耕作放棄地全体調査要領の策定について(19農振2125号平成20年4月15日農村振興局長通知)に基づき実施される耕作放棄地全体調査の色分け区分とする。

注4 「うち定額との重複除き面積」には、「対象農地面積」のうち再生作業の定額支援(3万円/10a又は5万円/10a)との重複を除く面積を記入する。

平成〇〇年度 土壤改良実績報告書

地区名	ほ場番号	所在地	対象農地面積(a)	地目			荒廃の程度		うち再生作業対象外面積(a)	地目			荒廃の程度		交付額(国費)(円)	実施期間(実施年月日)	作業内容	取組主体	現地確認年月日	備考
				田	畑	樹園地	緑	黄		田	畑	樹園地	緑	黄						
			()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()						
			()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()						
			()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()						
			()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()						
合計			()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()						

別添資料

全地区の作業写真整理帳(添付様式11-1別添1)

注1: 地域協議会又はその会員が取組の主体となった場合(実施要綱別紙1第3の4の場合)は、添付様式11-2「土壤改良実績報告書」と同様の記録を別途作成し、地域協議会において保管するものとする。

注2: 「地目」及び「荒廃の程度」には、「対象農地面積」及び「うち再生作業対象外面積」について、その内訳を記入する。なお、「荒廃の程度」は、耕作放棄地全体調査要領の策定について(19農振2125号平成20年4月15日農村振興局長通知)に基づき実施される耕作放棄地全体調査の色分け区分とし、土壤改良が実施される前の状態について記入する。

注3: 「うち再生作業対象外面積」には、「対象農地面積」のうち、対策期間を通じて本対策の再生作業の支援対象とならない面積(自助努力・他事業等により再生した面積)を記入する。

注4: 「対象農地面積」及び「うち再生作業対象外面積」並びに「交付額(国費)」の「()」には、当該年度に係る交付金及び面積のうち2カ年目の支援となる分について交付金及び面積(当該年度分の内数)を記入する。

平成〇〇年度 営農定着実績報告書

地区名	ほ場番号	所在地	対象農地面積(a)	地目		荒廃の程度		うち営農定着のみ面積(a)	地目		荒廃の程度		交付額(国費)(円)	実施期間(実施年月日)	作業内容	取組主体	現地確認年月日	備考		
				田	畑	樹園地	緑		黄	田	畑	樹園地							緑	黄
合計																				

別添資料

全地区の作業写真整理帳(添付様式11-1別添1)

[施行注意]

注1: 地域協議会又はその会員が取組の主体となった場合(実施要綱別紙1第3の4の場合)は、添付様式11-3「営農定着実績報告書」と同様の記録を別途作成し、地域協議会において保管するものとする。

注2: 「地目」及び「荒廃の程度」には、「対象農地面積」及び「うち営農定着のみ面積」について、その内訳を記入する。なお、「荒廃の程度」は、耕作放棄地全体調査要領の策定について(19農振2125号平成20年4月15日農村振興局長通知)に基づき実施される耕作放棄地全体調査の色分け区分とし、営農定着等が実施される前の状態について記入する。

注3: 「うち営農定着のみ面積」には、「対象農地面積」のうち、対策期間を通じて本対策の再生作業又は土壌改良のいずれについても支援対象とならない面積を記入する。

(添付様式12-4)

作成年月日：
〇〇地域耕作放棄地対策協議会

平成〇〇年度 施設等補完整備実績報告書

単位：円

地区名	事業種類	実施内容	総事業費	負担区分				当該年度 事業費 (国費)	実施期間	取組主体	管理主体	現地 確認 年月日	備考
				国	都道府県	市町村	その他						
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
合 計				—	—	—	—	()					

別添資料
全地区の施設等補完整備実績報告書(添付様式9-2)

平成〇〇年度 経営展開実績報告書

地区名	経営相談・指導、マーケットリサーチ活動			実証ほ場設置・運営						加工品試作・試験販売活動			その他	備考		
				概要			実証内容									
	取組主体	金額【国費】 (円)	活動内容	取組主体	設置・実証 運営期間	設置場所	実証ほ場 面積(a)	試験栽培作物	金額【国費】 (円)	実証内容	取組主体	金額【国費】 (円)			活動内容	
合計																

別添資料
全地区の経営展開実績報告書(添付様式9-3)

注：地域協議会又はその会員が取組の主体となった場合(実施要綱別紙1第3の4の場合)は、添付様式9-3「経営展開実績報告書」と同様の記録を別途作成し、保管するものとする。

耕作放棄地再生利用交付金に係る収支報告書

平成 年度収支(平成 年 月 日現在)

科 目		金 額(国費) (円)	備 考
収入の部	1 再生利用交付金		
	再生利用活動		
	施設等補完整備		
	附帯事務費		
	2 前年度繰越		
3 利子等			
	合 計		
支出の部	1 再生利用活動		
	再生作業		
	土壌改良		
	営農定着		
	就農研修		
	経営展開		
	2 施設等補完整備		
	3 附帯事務費		
	合 計		
	次年度繰越		

注1: 国費のみについて収支を記入するものとする。

注2: 「附帯事務費」欄は、平成22年度限り記入するものとする。

(参考様式第13号)

番 号
年 月 日

[各地方農政局長
農林水産省農村振興局長] 殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名

印

平成〇〇年度 耕作放棄地再生利用交付金に係る実績報告書

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第4の6(3)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 再生作業実績報告書
2. 土壌改良実績報告書
3. 営農活動実績報告書
4. 施設等補完整備実績報告書
5. 経営展開実績報告書
6. 地域耕作放棄地対策協議会における再生利用交付金の収支報告書

〈施行注意〉

[]内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策地域協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

平成○○年度 再生作業実績報告書

単位:円

地域協議会名	地区名	対象農地面積(a)	地目			荒廃の程度		再生利用交付金(国費)		再生作業に要した経費	10a当たり費用	実施期間(実施年月日)	取組主体	備考
			田	畑	樹園地	緑	黄	交付単価	交付額					
小計														
小計														
小計														
合計														

別添資料

全地区の作業写真整理帳(添付様式11-1別添1)

平成〇〇年度 再生作業実績報告書(重機等を用いて行う再生作業)

単位:円

地域協議会名	地区名	対象農地面積(a)	地目					うち定額との重複除き面積(a)	地目					再生作業に要した経費①	①のうち労務提供に係る人件費及び自己所有機械供用に係る損料相当額②	割合(②/①×100)	交付額(国費)	実施期間(実施年月日)	取組主体	面積当たり定額交付との重複	備考
			荒廃の程度			荒廃の程度															
			田	畑	樹園地	緑	黄		田	畑	樹園地	緑	黄								
小計																					
小計																					
小計																					
合計																					

別添資料

全地区の作業写真整理帳(添付様式11-1別添1)

注:「面積当たり定額交付との重複」欄には、実施要綱別紙1第4の1(1)の再生作業と重複する場合に「○」を記入するものとする。

平成○○年度 土壌改良実績報告書

地域協議会名	地区名	対象農地面積 (a)	地目					うち再生作業 対象外面積 (a)	地目					交付額 (国費) (円)	実施期間 (実施年月日)	作業内容	取組主体	備考
			荒廃の程度		樹園地	荒廃の程度			樹園地	荒廃の程度								
			田	畑		緑	黄			田	畑	緑	黄					
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
小計		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
小計		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
小計		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				
合計		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()				

別添資料 [略]

- 注1: 地域協議会又はその会員が取組の主体となった場合(実施要綱別紙1第3の4の場合)は、添付様式11-2「土壌改良実績報告書」と同様の記録を別途作成し、地域協議会において保管するものとする。
- 注2: 「地目」及び「荒廃の程度」には、「対象農地面積」及び「うち再生作業対象外面積」について、その内訳を記入する。なお、「荒廃の程度」は、耕作放棄地全体調査要領の策定について(19農振2125号平成20年4月15日農村振興局長通知)に基づき実施される耕作放棄地全体調査の色分け区分とし、土壌改良が実施される前の状態について記入する。
- 注3: 「うち再生作業対象外面積」には、「対象農地面積」のうち、対策期間を通じて本対策の再生作業の支援対象とならない面積(自助努力・他事業等により再生した面積)を記入する。
- 注4: 「対象農地面積」及び「うち再生作業対象外面積」並びに「交付額(国費)」の「()」には、当該年度に係る交付金及び面積のうち2カ年目の支援となる分について交付金及び面積(当該年度分の内数)を記入する。

平成○○年度 施設等補完整備実績報告書

単位:円

地域協議会名	地区名	事業種類	事業内容	総事業費	負担区分				当該年度事業費 (国費)	実施期間	取組主体	管理主体	備考
					国	都道府県	市町村	その他					
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
	小計				—	—	—	—	()				
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
	小計				—	—	—	—	()				
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
	小計				—	—	—	—	()				
	合計				—	—	—	—	()				

別添資料

全地区の施設等補完整備実績報告書(添付様式9-2)

(添付様式13-6)

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会

地域耕作放棄地対策協議会における耕作放棄地再生利用交付金の収支報告書

平成 年度収支

科 目		金 額(国費) (円)	備 考
収入の部	1 再生利用交付金		
	2 前年度繰越		
	3 利子等		
	合 計	0	
支出の部	1 再生利用活動		
	再生作業		
	土壌改良		
	営農定着		
	就農研修		
	経営展開		
	2 施設等補完整備		
	3 附帯事務費		
	合 計		
	次年度繰越		

別添資料

全ての地域耕作放棄地対策協議会における「耕作放棄地再生利用交付金に係る収支報告書(添付様式12-6)」

注1: 注: 地域耕作放棄地対策協議会からの「耕作放棄地再生利用交付金に係る収支報告書(添付様式12-6)」を取りまとめて作成するものとする。

注2: 「附帯事務費」欄は、平成22年度限り記入するものとする。

(参考様式第14号)

番 号
年 月 日

[各地方農政局長
農林水産省農村振興局長
沖縄総合事務局長] 殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名

印

平成〇〇年度 耕作放棄地再生利用交付金に係る収支報告

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第4の6(3)に基づき、収支の報告を下記により報告する。

記

平成 年 月 日現在

(単位:円)

収 入		支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 前年度資金残高		1 地域協議会への交付額	
2 当該年度資金受入額		2 都道府県協議会直接実施額	
3 運用益等		3 当該年度資金残高	
計		計	

〈施行注意〉

- []内は、各地方農政局管内に事務所を置く地域協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く地域協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く地域協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
- 国費のみについて収支を記入するものとする。

(参考様式第15-1号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
農林水産省農村振興局長〕殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名 印

平成〇〇年度 耕作放棄地再生利用緊急対策に係る交付金交付決定前着手届

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第6の4に基づき、交付金交付決定前着手について下記のとおり提出する。

記

1. 協議会の設置承認日
2. 都道府県耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画の策定年月日
3. 交付決定前着手事業の内容

事業項目	内 容	金 額 (円)	備 考
(1) 地域協議会に対する指導・助言			
(2) 耕作放棄地再生利用のための検討会開催、制度・施策等の啓発・普及			
(3) 再生利用交付金の管理・運用			
(4) 再生利用推進計画の見直し			
(5) その他耕作放棄地再生利用の推進に必要な事項			
合 計			

4. 交付決定前着手の理由
5. その他

別添資料

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画(添付様式8)

注1 本来、事業の着手は交付決定後であることを踏まえ、交付金交付決定前着手事業は、緊急性、政策性など合理的な理由があるものに限るものとする。

注2 本届出をもって、交付決定前事業の内容及び交付金交付額について交付決定を担保するものではないことに留意すること。

(参考様式第15-2号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名



平成〇〇年度 耕作放棄地再生利用緊急対策に係る交付金交付決定前着手届

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第6の4に基づき、交付金交付決定前着手について下記のとおり提出する。

記

1. 協議会の設置承認日
2. 計画の策定年月日
 - (1) 再生利用実施計画
 - (2) 地域耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画
 - (3) 地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画

3. 交付決定前着手事業の内容
 - (1) 耕作放棄地再生利交付金

事業項目		内 容	金 額 (円)	備 考
a	再生利用活動			
b	施設等補完整備			
c	附帯事務費			
合 計				

注:金額は国費分を記入。

(2)耕作放棄地再生利用推進交付金

事業項目		内 容	金 額 (円)	備 考
a	耕作放棄地の荒廃状況、権利関係等の調査			
b	耕作放棄地再生利用のための検討会開催、制度・施策等の啓発・普及及び農地利用調整活動			
c	再生利用実施計画の策定及び見直し			
d	営農開始後のフォローアップ(土壌診断、営農検討等)			
e	その他耕作放棄地再生利用の推進に必要な事項			
合 計				

4. 交付決定前着手の理由

別添資料

- ・ 〇〇地区 再生利用実施計画(添付様式9-1)
- ・ 〇〇地域耕作放棄地対策協議会推進事業実施計画(添付様式10)
- ・ 〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画(添付様式17)

注1 本来、事業の着手は交付決定後であることを踏まえ、交付金交付決定前着手事業は、緊急性、政策性など合理的な理由があるものに限るものとする。

注2 本届出をもって、交付決定前事業の内容及び交付金交付額について交付決定を担保するものではないことに留意すること。

(参考様式第16号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
農林水産省農村振興局長
沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名 印

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会附帯事務費の実施計画(第〇四半期報告)(実績報告)

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第7の5(1)(第7の6)に基づき、下記関係書類を提出する。

記

1. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画(第〇四半期報告)
2. 〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画
3. △△地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画
4. □□地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画

- (
1. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会附帯事務費実績報告
 2. 〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実績報告
 3. △△地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実績報告
 4. □□地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実績報告
-)

〈施行注意〉

1. []内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
2. 変更に伴う提出の場合は、「〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画」を「〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画(変更)」と置き換えるものとする。
3. 実績報告の場合は、「実施計画(第〇四半期報告)」を「実績報告」、「第7の5(1)」を「第7の6」に置き換えるものとする。
4. 本様式は、平成22年度限り作成するものとする。
5. 四半期ごとの報告に際し添付する地域協議会附帯事務費実施計画は前回提出時から変更があったものを添付する。

(添付様式16)

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画(第〇四半期報告)(実績)

1. 平成22年度における再生利用交付金の実施計画(実績)

事業項目	再生面積(ha)	金額(円)			備考
		22年度基金取崩分	地域協議会における21年度繰越分	計	
再生利用活動					
施設等補完整備					
小計①					
附帯事務費②					
都道府県協議会					
地域協議会					
合計					
②/① (%)	計画				上限1.5%
	実績				

2. 附帯事務費の活動計画(実績)

	活動内容	備考
都道府県協議会		
地域協議会		

〈施行注意〉

1. 本様式は、平成22年度限り作成するものとする。
2. 四半期ごとの報告においてはその時点における平成22年度の全体計画を記載する。ただし、「実績」欄には当該四半期までの執行額を記載する。
3. 実績の「附帯事務費」の金額は、計画の「附帯事務費」の金額の範囲内とする。
4. 「平成22年度における再生利用交付金の実施計画」は、都道府県協議会が判断する当該年度の執行見込みを記入する。

(参考様式第17号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名



〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費の実施計画(実績報告)

耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領(平成21年4月1日付け20農振第2208号農林水産省農村振興局長通知)第7の5(2)(第7の6)に基づき、下記関係書類を提出する。

記

〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画

(〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画(変更))

(〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実績報告)

〈施行注意〉

1. 変更に伴う提出の場合は、「〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画」とあるのは、「〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画(変更)」と置き換えるものとする。
2. 実績報告の場合は、「実施計画」を「実績報告」、「第7の5(2)」を「第7の6」に置き換えるものとする。
3. 本様式は、平成22年度限り作成するものとする。

(添付様式17)

〇〇地域耕作放棄地対策協議会附帯事務費実施計画(実績)

1. 平成22年度における再生利用交付金の実施計画(実績)

事業項目	再生面積(ha)	金額(円)			備考
		22年度都道府県協議会からの交付分	21年度繰越分	計	
再生利用活動					
施設等補完整備					
小計①					
附帯事務費②					
合計					
[参考] ②/①(%)					

2. 附帯事務費の活動計画(実績)

	活動内容	備考
地域協議会		

〈施行注意〉

1. 本様式は、平成22年度限り作成するものとする。
2. 計画時の「附帯事務費」の「金額(円)」は、都道府県協議会と調整した額を記入する。